



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス

上場取引所 東

コード番号 8929 URL <http://www.azn.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見 正純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 水島 慶和 TEL 03-6439-5800

四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	2,872	110.8	100	80.5	108	18.3	85	96.6
26年12月期第1四半期	1,362	91.8	55	—	91	—	43	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 102百万円 (△1.7%) 26年12月期第1四半期 104百万円 (973.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	7.31	7.25
26年12月期第1四半期	3.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	5,131	2,432	47.0	205.79
26年12月期	5,930	2,447	40.9	207.26

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 2,409百万円 26年12月期 2,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.0	—	10.0	15.0
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期（予想）	—	5.0	—	10.0	15.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,450	5.6	170	18.0	170	△6.1	150	25.2	12.81
通期	9,850	5.9	460	3.3	470	0.5	400	10.3	34.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期 1 Q	11,709,600株	26年12月期	11,709,600株
② 期末自己株式数	27年12月期 1 Q	ー株	26年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期 1 Q	11,709,600株	26年12月期 1 Q	11,709,600株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P. 3（3）連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足取りが重い面は残るものの、継続されている金融緩和、財政出動および円安等の影響により、緩やかな回復基調が続きました。当社グループにとって影響の大きい不動産業界においても、都心5区のオフィスビル賃貸市場では、稼働率の改善が続いており、収益不動産市場においては、購入需要が高まりつつあり、回復の動きが見られております。

このような環境の中で、当社グループは、個人財産の承継、運用、管理のコンサルティングと、企業の事業承継コンサルティング、そして国民の財産の3分の2を占める不動産の有効活用、購入、売却等の不動産ソリューションなどの財産コンサルティングを、「財産は幸せな人生を送るための土台である。」という考え方に基づき行ってまいりました。激動する経済環境の中、「未来の約束されない時代」を乗り切るためには、将来の経済環境を予測し、財産の現状把握を行い、しっかりとした財産の運用および承継の管理プランや、最適な事業承継プランを立案し実行することが不可欠であります。そして、そのプランをもとに、PDCAを実行し続けることで

当社グループは、「100年後もあなたのベストパートナー」を企業理念に掲げ、専門知識を身に付け、人間力を養い、いつでもお客様の期待に応えられる行動力を身に付け、独立系総合財産コンサルティング会社として、お客様に満足していただけるグループになれるよう、グループ一丸となって邁進してまいります。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は2,872百万円(前年同四半期比110.8%増)、営業利益は100百万円(前年同四半期比80.5%増)、経常利益は108百万円(前年同四半期比18.3%増)、四半期純利益は85百万円(前年同四半期比96.6%増)となりました。

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当第1四半期連結累計期間における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年12月期)		当第1四半期連結累計期間 (平成27年12月期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	545	40.1	581	20.2
不動産取引収益	502	36.9	1,940	67.6
サブリース収益	309	22.7	319	11.1
その他収益	4	0.3	30	1.1
合計	1,362	100.0	2,872	100.0

① 財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと法人を対象とする企業の事業承継コンサルティングに大別されます。

当第1四半期連結累計期間における財産コンサルティング収益におきましては、581百万円(前年同四半期比6.6%増)を計上いたしました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB」を2件組成したこと等により1,940百万円(前年同四半期比286.3%増)の計上となりました。

③ サブリース収益

サブリース収益は、319百万円(前年同四半期比3.3%増)を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益は、「ADVANTAGE CLUB」組成に係る契約事務手数料収入と全国ネットワーク会費などにより30百万円(前年同四半期比554.9%増)の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は799百万円の減少、負債は785百万円の減少、純資産は14百万円の減少となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少374百万円、「ADVANTAGE CLUB」組成等による販売用不動産の減少436百万円などです。

負債の主な変動要因は、「ADVANTAGE CLUB」組成による物件の仕入れ資金の返済等による有利子負債の減少567百万円などです。

純資産の主な変動要因は、その他有価証券評価差額金の増加14百万円、利益剰余金の減少34百万円などです。

これらの結果、自己資本比率は47.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月12日の「平成26年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、Aoyama Zaisan Networks USA, Inc. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.30%になります。

この税率変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,069,579	2,694,753
売掛金	200,316	256,138
販売用不動産	772,590	336,489
その他のたな卸資産	11,540	13,747
その他	158,610	115,136
貸倒引当金	△32,278	△28,580
流動資産合計	4,180,358	3,387,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,632	56,147
土地	1,406	1,406
その他(純額)	27,307	29,494
有形固定資産合計	77,346	87,048
無形固定資産		
のれん	304,130	283,855
ソフトウェア	48,708	61,396
その他	3,087	3,045
無形固定資産合計	355,926	348,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101,620	1,115,010
関係会社株式	9,956	—
その他	205,754	193,167
投資その他の資産合計	1,317,330	1,308,177
固定資産合計	1,750,603	1,743,523
資産合計	5,930,962	5,131,209

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,870	98,957
短期借入金	546,000	85,668
1年内返済予定の長期借入金	309,600	309,600
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	41,282	1,506
賞与引当金	—	87,867
その他の引当金	17,252	6,970
その他	733,624	401,144
流動負債合計	1,804,629	1,051,714
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	611,200	533,800
長期預り敷金保証金	796,092	871,982
長期未払金	50,537	50,537
退職給付に係る負債	13,599	13,822
繰延税金負債	57,275	56,360
その他	514	257
固定負債合計	1,679,218	1,646,760
負債合計	3,483,848	2,698,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	736,896	736,896
利益剰余金	559,220	524,687
株主資本合計	2,326,933	2,292,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,430	118,130
為替換算調整勘定	△3,472	△829
その他の包括利益累計額合計	99,957	117,301
新株予約権	20,223	23,032
純資産合計	2,447,113	2,432,734
負債純資産合計	5,930,962	5,131,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
営業収益		
営業収入	860,215	932,266
不動産売上高	502,371	1,940,709
営業収益合計	1,362,587	2,872,975
営業原価		
営業原価	528,038	618,546
不動産売上原価	444,889	1,777,418
営業原価合計	972,928	2,395,964
営業総利益	389,659	477,010
販売費及び一般管理費	333,865	376,319
営業利益	55,793	100,691
営業外収益		
受取利息	216	506
受取配当金	41,823	577
保険解約返戻金	—	4,035
受取補償金	—	4,670
その他	7,788	6,910
営業外収益合計	49,828	16,699
営業外費用		
支払利息	6,631	6,835
匿名組合清算損失	6,363	—
その他	1,021	2,213
営業外費用合計	14,016	9,049
経常利益	91,605	108,341
特別利益		
投資有価証券売却益	7,899	218
特別利益合計	7,899	218
特別損失		
投資有価証券評価損	1,099	—
特別損失合計	1,099	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	98,405	108,559
匿名組合損益分配額	27,730	—
税金等調整前四半期純利益	70,674	108,559
法人税、住民税及び事業税	27,124	22,923
法人税等合計	27,124	22,923
少数株主損益調整前四半期純利益	43,549	85,636
四半期純利益	43,549	85,636

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,549	85,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,183	14,700
為替換算調整勘定	66	2,643
その他の包括利益合計	61,250	17,343
四半期包括利益	104,799	102,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,799	102,980
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。